

日興エボリューション

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2017年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興エボリューション」は、2017年4月20日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<152285>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (参考指数)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産額
		税金 分配	み 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円		円				%	%	百万円
13期(2013年4月22日)	4,972		0		1,145.60		41.1	99.0	12,492
14期(2014年4月21日)	5,166		0		1,171.40		2.3	98.2	11,238
15期(2015年4月20日)	7,146		0		1,582.68		35.1	99.1	13,461
16期(2016年4月20日)	6,427		0	△10.1	1,365.78		△13.7	98.5	10,785
17期(2017年4月20日)	6,506		0	1.2	1,472.81		7.8	98.5	9,735

○当期中の基準価額と市況等の推移

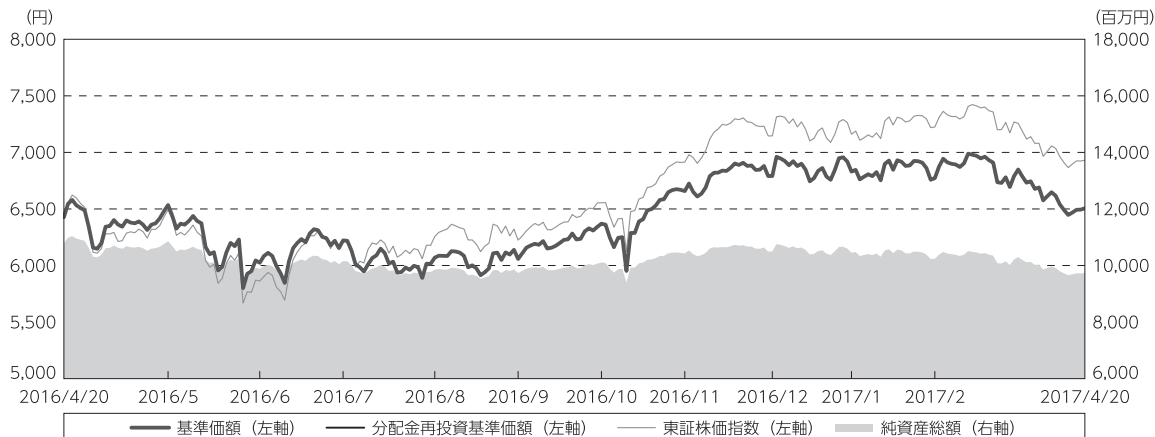
年月日	基準価額	騰落率		東証株価指数 (参考指数)	騰落率		株式 組入比率
		騰落率	騰落率		騰落率	騰落率	
(期首) 2016年4月20日	円 6,427		% -			% -	% 98.5
4月末	6,337		△1.4	1,340.55		△1.8	99.0
5月末	6,535		1.7	1,379.80		1.0	98.7
6月末	6,024		△6.3	1,245.82		△8.8	99.4
7月末	6,222		△3.2	1,322.74		△3.2	99.8
8月末	6,070		△5.6	1,329.54		△2.7	100.1
9月末	6,058		△5.7	1,322.78		△3.1	99.8
10月末	6,370		△0.9	1,393.02		2.0	97.8
11月末	6,658		3.6	1,469.43		7.6	97.6
12月末	6,791		5.7	1,518.61		11.2	100.1
2017年1月末	6,830		6.3	1,521.67		11.4	99.7
2月末	6,772		5.4	1,535.32		12.4	98.8
3月末	6,732		4.7	1,512.60		10.7	98.1
(期末) 2017年4月20日	6,506		1.2	1,472.81		7.8	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年4月21日～2017年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,427円

期 末：6,506円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2016年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化する企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高が進行したこと(2016年11月中旬～12月中旬)。
- ・「キーエンス」、「信越化学工業」、「ダイキン工業」などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国国民投票における欧州連合(EU)離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと(2017年1月下旬から期間末)。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・「日本たばこ産業」、「小野薬品工業」、「共立メンテナンス」などの株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。12月下旬から2017年3月下旬にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、ＴＯＰＩＸはもみ合いの展開となりました。4月上旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、ＴＯＰＩＸは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、為替など外部環境が不透明ななか、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できるサービス関連銘柄や民生用エレクトロニクス関連銘柄、市場金利の上昇を受けた収益の底打ちが期待される金融関連銘柄、決算において良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が確認された産業エレクトロニクス関連銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、決算内容から今後の業績動向に対し懸念材料が増した精密関連銘柄や機械関連銘柄、中国における販売モメンタムの鈍化が懸念された自動車関連銘柄、米国の外交・通商リスクが増したと思われる自動車関連銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

(組入銘柄)

グローバルでの金利動向に鑑み、金利上昇による企業価値向上が期待できる三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループ、個別要因により安定した業績と株価上昇を期待したソニーなどの組入れを進めたほか、スズキなど自動車関連銘柄や、リクルートホールディングスなどの内需関連銘柄なども組み入れました。

(投資テーマ)

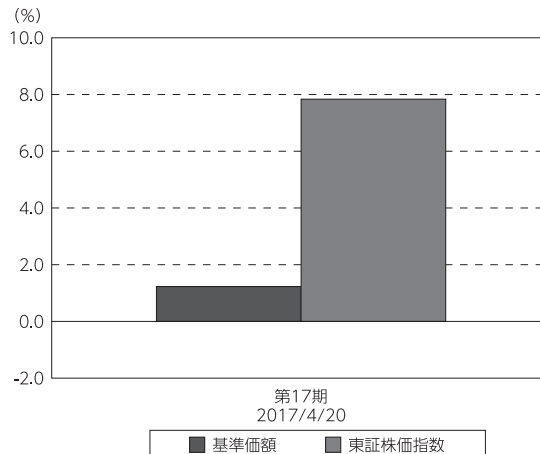
期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。「グローバルな競争力」の投資比率は、円安による対象銘柄の収益押し上げ効果や、堅調な需要の継続による恩恵などに期待して、期間の中盤にかけて引き上げを行ないました。一方で、「新興国における購買力の上昇」の投資比率は、中国における対象銘柄の販売モメンタム鈍化などへの懸念を背景に、引き下げを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年4月21日～ 2017年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,346

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われまます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.832)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.642	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(41)	(0.642)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	164	2.559	
期中の平均基準価額は、6,449円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		16,894 (△ 146)	27,590,860 (-)	16,562	28,748,096

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,338,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,149,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年4月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年4月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大成建設	161	86	70,348
大林組	138.1	67	69,211
清水建設	128	69	71,139
大和ハウス工業	52.9	31.4	101,265
積水ハウス	81	52.9	96,278
食料品 (2.0%)			
森永製菓	100	—	—
江崎グリコ	—	8.5	47,940
カルビー	11.9	—	—
明治ホールディングス	18.3	5	47,100
サッポロホールディングス	92	—	—
キュービー	17.9	17.3	48,232
ニチレイ	86	—	—
日本たばこ産業	67.9	13.9	50,637
繊維製品 (—%)			
東レ	221	—	—
化学 (9.4%)			
日産化学工業	36.4	15.1	49,603
クレハ	—	10.6	49,820
信越化学工業	—	20.8	193,294
大陽日酸	—	37.7	46,823
東京応化工業	—	14.2	48,067
三菱ケミカルホールディングス	—	142.5	119,101
積水化学工業	—	55.1	98,408
花王	36	23.8	145,798
ライオン	24	24.7	48,856
ニフコ	52.3	18.5	99,715
ユニ・チャーム	42.3	—	—
医薬品 (2.7%)			
アステラス製薬	68.2	76.1	113,503
塩野義製薬	46.8	26.4	146,652
中外製薬	14.3	—	—
小野薬品工業	41.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
参天製薬	18.9	—	—
大塚ホールディングス	12.2	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	232.7	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	14.8	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	34.9	20	48,970
日立金属	—	47.2	68,392
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	44	34	49,164
DOWAホールディングス	—	38	29,640
機械 (12.6%)			
オークマ	—	44	47,476
牧野フライス製作所	—	33	30,624
ナブテスコ	—	16.8	50,484
SMC	2	6.4	197,824
小松製作所	—	35.8	95,442
クボタ	63.5	41.4	67,813
ダイキン工業	30.3	22.9	239,992
椿本チエイン	—	54	48,708
日本精工	—	54.2	77,180
THK	—	18	49,122
イーグル工業	—	34.8	51,295
マキタ	—	51.2	196,864
スター精密	—	29	50,779
電気機器 (18.7%)			
日立製作所	—	119	68,924
三菱電機	—	50.9	75,510
富士電機	—	82	49,610
マブチモーター	40.3	24.6	146,124
日本電産	—	25	249,525
オムロン	—	14.6	68,839
富士通	—	71	48,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	—	23	51,773
ソニー	—	70	249,970
キーエンス	4.2	6.8	297,160
シスメックス	37.4	11.7	78,975
スタンレー電気	45.3	32.4	96,228
ファナック	—	4.4	97,636
ローム	—	9.1	67,340
村田製作所	14.8	3.4	47,940
小糸製作所	55.8	18.4	97,888
輸送用機器 (6.9%)			
いすゞ自動車	—	34.5	47,265
トヨタ自動車	37.2	41.7	239,941
KYB	—	58	28,942
アイシン精機	12.7	—	—
マツダ	30.8	—	—
本田技研工業	36	31.5	96,925
スズキ	—	43.7	194,989
SUBARU	34.1	—	—
ヤマハ発動機	—	19.2	47,635
シマノ	7.5	—	—
精密機器 (4.0%)			
テルモ	63.9	38.4	148,032
HOYA	49.9	37	188,996
シチズン時計	—	70.8	49,276
その他製品 (1.5%)			
ビジョン	36.8	27.4	94,941
任天堂	—	1.8	48,267
陸運業 (0.5%)			
東京急行電鉄	—	62	48,794
京成電鉄	99	—	—
西日本旅客鉄道	8	—	—
東海旅客鉄道	2.8	—	—
西日本鉄道	32	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
マクロミル	—	28.2	54,905
日本電信電話	53.2	60.4	288,047
KDDI	83.9	—	—
NTTドコモ	97.2	57.1	147,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・ティ・ティ・データ	28.4	28.3	142,349
ソフトバンクグループ	—	14.5	115,855
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	188.6	128.6	193,028
日立ハイテクノロジーズ	—	11.5	48,817
住友商事	—	68.5	96,242
三菱商事	54.1	20.8	47,476
小売業 (6.5%)			
J. フロント リテイリング	—	18.8	29,948
マツモトキヨシホールディングス	23.1	9.5	52,440
セブン&アイ・ホールディングス	—	21.3	96,872
ツルハホールディングス	12.8	4.8	53,424
良品計画	6.2	3.8	98,040
ユニー・ファミリーマートホールディングス	12.1	—	—
丸井グループ	33.4	20.7	31,091
ニトリホールディングス	9.9	9.8	148,372
ファーストリテイリング	—	3.3	115,863
銀行業 (7.0%)			
あおぞら銀行	497	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	493.5	364.4	242,909
三井住友フィナンシャルグループ	44.9	36.5	143,627
千葉銀行	—	54	38,448
ふくおかフィナンシャルグループ	—	82	39,852
静岡銀行	—	43	38,915
セブン銀行	—	132.4	49,120
みずほフィナンシャルグループ	—	589.6	114,382
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
大和証券グループ本社	—	73	48,245
野村ホールディングス	—	145.5	95,011
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	—	52.7	94,201
東京海上ホールディングス	28.4	25.9	117,637
その他金融業 (0.5%)			
全国保証	13.3	—	—
オリックス	—	29.4	50,171
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	78	47.8	115,604

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.7%)			
タケエイ	—	44	43,252
テンプホールディングス	66.5	47.6	94,962
総合警備保障	13.5	—	—
カカクコム	24.7	—	—
アウトソーシング	—	17.9	72,137
ぐるなび	18.2	—	—
オリエンタルランド	16.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	45.5	—	—
リクルートホールディングス	—	25.7	145,462
リログループ	7	52.6	95,521
エイチ・アイ・エス	10.9	—	—
共立メンテナンス	18	—	—
合 計	株 数・金 額	4,618	4,803
	銘柄数<比率>	77	101
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,587,473	95.6
コール・ローン等、その他	436,700	4.4
投資信託財産総額	10,024,173	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,024,173,065
コール・ローン等	127,677,948
株式(評価額)	9,587,473,790
未収入金	225,752,227
未収配当金	83,269,100
(B) 負債	288,771,954
未払金	180,144,878
未払解約金	9,918,899
未払信託報酬	98,435,548
未払利息	185
その他未払費用	272,444
(C) 純資産総額(A-B)	9,735,401,111
元本	14,963,430,491
次期繰越損益金	△ 5,228,029,380
(D) 受益権総口数	14,963,430,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,506円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,780,856,672円、期中追加設定元本額は89,259,137円、期中一部解約元本額は1,906,685,318円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6506円です。

(注) 2017年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,228,029,380円です。

○損益の状況 (2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,530,991
受取配当金	189,561,430
受取利息	363
その他収益金	3,798
支払利息	△ 34,600
(B) 有価証券売買損益	116,989,761
売買益	1,542,382,905
売買損	△ 1,425,393,144
(C) 信託報酬等	△ 195,790,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,730,672
(E) 前期繰越損益金	△ 6,161,497,354
(F) 追加信託差損益金	822,737,302
(配当等相当額)	(1,926,700,894)
(売買損益相当額)	(△ 1,103,963,592)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,228,029,380
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,228,029,380
追加信託差損益金	822,737,302
(配当等相当額)	(1,926,700,894)
(売買損益相当額)	(△ 1,103,963,592)
分配準備積立金	7,569,903,972
繰越損益金	△13,620,670,654

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年4月21日～2017年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2016年4月21日～ 2017年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	68,473,985円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,926,700,894円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,501,429,987円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,496,604,866円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,346円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2016年4月21日から2017年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。